

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第73期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 三洋工業株式会社

【英訳名】 SANYO INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 岸 文 男

【本店の所在の場所】 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

【電話番号】 03(3685)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 松 野 正 文

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

【電話番号】 03(3685)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 松 野 正 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	14,438,152	15,125,286	15,353,685	33,395,001	33,575,314
経常損益 (千円)	26,753	73,415	71,180	499,136	705,235
中間(当期)純損益 (千円)	113,648	3,679	43,975	501,733	672,027
純資産額 (千円)	11,507,377	11,797,352	13,020,128	11,858,392	12,906,395
総資産額 (千円)	22,653,145	23,464,358	25,678,266	25,397,085	27,419,630
1株当たり純資産額 (円)	342.35	351.06	366.92	352.83	370.49
1株当たり中間 (当期)純損益 (円)	3.38	0.11	1.26	14.77	19.58
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.8	50.3	49.8	46.7	47.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	916,025	589,739	754,599	863,146	689,819
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	346,830	107,071	190,916	104,820	168,118
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,975	50,378	179,326	172,606	38,834
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,451,432	3,293,561	4,142,400	2,861,271	3,758,044
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	508 [128]	490 [132]	531 [156]	496 [128]	520 [143]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	12,151,939	12,935,259	12,882,155	27,713,427	28,140,873
経常損益 (千円)	41,495	27,490	189,486	434,761	600,389
中間(当期)純損益 (千円)	166,375	82,211	185,155	553,900	605,461
資本金 (千円)	1,760,000	1,760,000	1,760,000	1,760,000	1,760,000
発行済株式総数 (株)	35,200,000	35,200,000	35,200,000	35,200,000	35,200,000
純資産額 (千円)	10,568,974	10,949,539	11,910,460	10,919,429	11,882,061
総資産額 (千円)	20,186,463	21,243,451	22,371,079	22,457,317	23,190,885
1株当たり配当額 (円)	2.50	2.50	3.00	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	52.4	51.5	53.2	48.6	51.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	435 [101]	423 [103]	422 [120]	424 [102]	414 [110]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に、重要な変更はありません。
また、主要な子会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建築用金物・資材	530 [155]
その他	1 [1]
合計	531 [156]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	422 [120]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外書で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、三洋工業労働組合が組織(組合員数375人)されており、所属上部団体はありません。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や素材価格の高止まりなど景気への影響が懸念されたものの、世界経済が拡大する中で、輸出の増加や企業収益の改善が進み、設備投資の増加とともに個人消費も増加基調を辿り、緩やかな景気回復が続きました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、公共建築投資は引続き減少傾向にありましたが、新設住宅着工および非居住用建築物など民間建築投資は概ね好調に推移し、全体の建築需要はわずかに増加しました。しかしながら、原材料価格の上昇による収益の圧迫と受注競争の激しさが緩和せず、経営環境は依然として厳しい状況にありました。

このような状況の中において当社グループでは、最終年度となる中期3ヵ年経営計画「アクションプランV6」の経営目標と当年度の利益計画を達成するため、収益力強化の諸施策を進めてまいりました。

収益力強化策としましては、ビル内装市場と戸建住宅市場への販売強化を重要な経営戦略と位置づけ、「営業力強化と高付加価値製品の開発」および「生産性の向上とコスト削減」の「攻め」と「守り」の両面から施策に取り組んでまいりました。

ビル内装市場につきましては、首都圏を中心としたマンション市場の活況に伴い、提案営業を強化することにより、居住用遮音二重床下地材（ホームベース）の受注が拡大し、前年同期比で19.7%の増加となりました。また、価格競争力のある樹脂系置敷式OAフロア（マジックフロア）やスチール製フリーアクセスフロア（CSフロア）の売上が拡大し、OA床製品が大きく伸長いたしました。しかしながら、売上構成比率の高い内装用鋼製下地材製品は、主要原材料である鋼板価格の高止まりと市場価格が依然厳しく、売上高は減少いたしました。その結果、ビル内装市場関連の売上高は前年同期比2.5%の増加となりました。

戸建住宅市場につきましては、中堅住宅メーカーや小規模賃貸住宅および高齢者向け住宅市場への提案営業を進めるとともに、生産工場においては戸建向け生産設備を増設し、生産性の向上に努めてまいりました。この結果、関東地区においては新たに大手ハウスメーカーからの受注もあり、売上は大きく伸長しましたが、全体としましては鋼板価格の高止まりと建築材料の仕様変更による受注低下もあり、戸建住宅市場関連の売上高は前年同期比0.2%の増加とほぼ横這いの結果となりました。

また、名古屋を中心とした中部圏での戸建住宅市場向け販売拡大策としまして、7月から戸建用間仕切材の供給体制を整え、顧客サービス向上と営業力強化および物流効率の向上を図ってまいりました。

総体としましては、主要原材料である鋼板価格の高止まりと市場競争の激化により内装用鋼製下地材製品の売上高が減少したほか、アルミ原材料価格の大幅な上昇により、主力商品の規格笠木（トップライン）やアルミ製手摺の売上高が減少したものの、前期に子会社化したアルミ建材を扱うスワン商事㈱が当連結会計年度より加わったため売上高は前年同期比約1.5%の増加となりました。

こうした状況において当社グループとしては、引続き生産性向上による原価の低減、販管費の引下げにも一層の努力をしてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は売上高15,353,685千円（前年同期売上高15,125,286千円）、経常利益71,180千円（前年同期経常損失73,415千円）、中間純利益43,975千円（前年同期中間純損失3,679千円）となりました。

当社グループは、事業の種類として「建築用金物・資材事業」および「その他の事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間においては、「建築用金物・資材事業」の売上高が全セグメントの売上高合計の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメントは記載しておりません。そのため、業績については、以下のとおり製品別に区分しております。

製品別の状況

金属下地材

金属下地材につきましては、主力製品である内装用鋼製下地材製品が、主要原材料である鋼板価格の高止まりと熾烈な価格競争に巻き込まれ売上減となりましたが、床関連製品が、ビル内装市場において大きく伸長し、全体の売上高は前年比で増加となりました。

内装用鋼製下地材製品につきましては、社会的ニーズの大きい大規模空間吊り天井に対する耐震天井製品の開発やデータに基づいた耐震システムの提案などに積極的に取り組んでまいりましたが、引続きこうした営業活動を展開し、差別化による売上の増大を図っていくことにしています。

床関連製品につきましては、マンション床の遮音ニーズが高まる中で、高遮音床のシステム提案が成果に結びつき、首都圏でのマンション物件の受注が拡大し、居住用遮音二重床下地材（ホームベース）の売上高は伸長いたしました。OA床製品は、価格競争力を高めたスチール製フリーアクセスフロア（CSフロア）や樹脂系置敷式OAフロア（マジックフロア）が大きく売上高を伸ばしました。ノンビス工法ウッドデッキシステム（サニーデッキ）は、文教施設での大規模改修工事を受注したことや自然との共生をテーマにした景観施設での公共工事需要があり、売上高は大幅に伸長いたしました。体育館用鋼製床下地材（スリーベース）は、体育館の建築物件が減少し売上高は低迷いたしました。体育館の用途が多様化し、強度の高い床の需要が高まる中で、体育館に必要なJIS弾力性能に加えて強度2tタイプの重荷重に対応した「鋼製床下地材スリーベースMB」を9月に新発売いたしました。今後はスポーツフロア以外の3t、5tの高強度タイプとともに、各種展示場やイベント会場などの幅広い用途に、設計指定活動や受注活動を進めてまいります。

この結果、金属下地材の売上高は9,189,398千円（前年同期比2.1%増）となりました。

アルミ建材製品

アルミ建材製品につきましては、アルミ原材料価格の上昇に対し販売価格を充分引上げることが出来ず、主力商品の規格笠木（トップライン）やエキスパンションジョイントカバー製品（サンパンション他）は低迷しましたが、前期に子会社化したスワン商事㈱と事業買収したスラット商品の売上高が加算されたことにより、売上高は増加いたしました。

エキスパンションジョイントカバー製品につきましては、全体の売上高は減少しましたが、価格競争力のある自社製品のサンパンションは伸長いたしました。また、アルミ製手摺（トップレール）につきましては、他社にない独自のブラケット工法による安全で意匠性に優れた「持ち出し手摺」を5月に新発売いたしました。

この結果、アルミ建材製品の売上高は3,320,656千円（前年同期比4.4%増）となりました。

ネジ及び特殊釘類

内装用吊りボルトは、金属下地材の内装用鋼製天井下地材が伸び悩んだため低迷し、売上高が減少いたしました。コーススレッド製品は、売上高が拡大したホームベースの部品止めとして使用され大幅に伸長しましたが、外装波板用ボルト類および釘類は市場ニーズが低下し、売上高は減少いたしました。

この結果、ネジ及び特殊釘類の売上高は678,416千円（前年同期比10.7%減）となりました。

換気製品

換気製品（ウルトラエース他）は、企業収益の回復により民間設備投資が拡大し、また生産の国内回帰による工場や倉庫などの製造関連建築物の増加により、売上高および数量とも好調に推移いたしました。

この結果、換気製品の売上高は568,857千円（前年同期比12.5%増）となりました。

その他

建築内装用ボード類は、内装用鋼製下地材が伸び悩んだため低迷し、売上高が減少しました。またシーリング製品（スリーコーン他）は、外壁用サイディング製品の需要が低下したことにより、売上高が減少いたしました。

この結果、その他の売上高は1,596,358千円（前年同期比5.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ384,356千円増加し、4,142,400千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は754,599千円（前中間連結会計期間比164,859千円増）となりました。

主な内訳は、減価償却費171,459千円、売上債権の減少額2,239,172千円および仕入債務の減少額1,532,808千円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は190,916千円（前中間連結会計期間比83,844千円増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出397,085千円と売却による収入240,000千円によるものであり、この他に投資有価証券の売却、定期預金の預入期間の変更などを行っております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は179,326千円（前中間連結会計期間比128,948千円増）となりました。

これは、主に配当金の支払額87,880千円と長期借入金の返済114,758千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、事業の種類として「建築用金物・資材事業」および「その他の事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間においては、「建築用金物・資材事業」の生産高および販売高が全セグメントの生産高合計および販売高合計の90%を超えております。そのため、生産実績および販売実績については、下記のとおり製品別に区分しております。

(1) 生産実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
金属下地材	2,612,859	1.9
アルミ建材製品	693,450	35.7
ネジ及び特殊釘類	297,276	10.1
換気製品	201,984	27.3
その他	154,079	15.3
合計	3,959,649	2.1

- (注) 1 金額は実際原価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
金属下地材	9,189,398	2.1
アルミ建材製品	3,320,656	4.4
ネジ及び特殊釘類	678,416	10.7
換気製品	568,857	12.5
その他	1,596,358	5.0
合計	15,353,685	1.5

- (注) 1 販売実績の100分の10を超える主要な販売先はありません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、顧客志向の視点に立って市場ニーズや顧客情報を的確にキャッチし、建築需要の変化に対応した製品の開発を目標に、技術開発部門を中心とした小集団によるテーマごとのワークグループを編成し、開発の早期化を推進するとともに、差別化した高付加価値製品の開発と市場競争力を高めるコストダウンを重点目標にしております。

当中間連結会計期間の研究開発費は76,898千円で、建築用金物・資材事業に係わるものであり、マンション建設や民間非居住用建築の需要に対応する床下地材・床関連製品や間仕切材を、また、戸建住宅関連では鋼製下地システムを重点に開発してまいりました。

今後は、建築用金物・資材事業に関する製品や工法の開発のほか、音・光・熱・空気・景観の五感を通じ、快適空間の創造を目指すと共に、安全・安心をキーワードとした製品の開発にも取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、前連結会計年度末に計画中であった北海道支店と登別工場を統合・移設する計画については、工事の雪による影響を考慮し、その竣工を春先に延ばした事により、平成19年9月の完了予定に変更しております。その他の項目については変更ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	35,200,000	35,200,000	東京証券取引所 市場第一部	
計	35,200,000	35,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		35,200,000		1,760,000		1,168,682

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三洋工業協会会社持株会	東京都江東区亀戸 6 - 20 - 7	2,471	7.02
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	1,668	4.74
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	1,656	4.70
中谷 寿磨	福井県坂井市	1,010	2.87
三洋工業社員持株会	東京都江東区亀戸 6 - 20 - 7	989	2.81
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	809	2.30
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	789	2.24
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲 1 - 2 - 1	788	2.24
あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿 1 - 28 - 1	724	2.06
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	643	1.83
計		11,550	32.81

(注) 上記の株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

- ・日本マスタートラスト信託銀行(株) 809 千株
- ・みずほ信託銀行(株) 141 千株
- ・日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 643 千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 365,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,615,000	34,615	
単元未満株式	普通株式 220,000		
発行済株式総数	35,200,000		
総株主の議決権		34,615	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式956株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋工業株式会社	東京都江東区亀戸 六丁目20番7号	365,000		365,000	1.0
計		365,000		365,000	1.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	337	329	304	293	290	297
最低(円)	312	296	241	261	263	260

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部の株価によっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		2,591,564		2,615,855		2,827,811	
受取手形及び売掛金	5	11,546,348		11,899,482		14,117,601	
有価証券		1,111,997		1,806,545		1,082,182	
たな卸資産		2,347,401		2,443,446		2,474,958	
その他		211,534		190,572		202,723	
貸倒引当金		294,370		237,720		261,030	
流動資産合計		17,514,476	74.7	18,718,182	72.9	20,444,247	74.6
固定資産							
1 有形固定資産	1,3						
建物及び構築物		1,451,703		1,563,850		1,610,178	
機械装置及び運搬具		759,805		859,199		751,005	
土地		1,788,225		2,602,390		2,396,034	
その他		132,544		134,442		195,281	
有形固定資産合計		4,132,279	17.6	5,159,883	20.1	4,952,499	18.1
2 無形固定資産		167,279	0.7	159,803	0.6	170,468	0.6
3 投資その他の資産							
投資有価証券		716,234		733,097		896,162	
その他	2,3	1,271,095		1,195,729		1,263,993	
貸倒引当金		340,923		290,780		310,875	
投資その他の資産合計		1,646,406	7.0	1,638,046	6.4	1,849,280	6.7
固定資産合計		5,945,966	25.3	6,957,733	27.1	6,972,249	25.4
繰延資産		3,916	0.0	2,349	0.0	3,133	0.0
資産合計		23,464,358	100.0	25,678,266	100.0	27,419,630	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形及び買掛金		7,466,956		7,499,619		9,037,067		
短期借入金	3	588,485		1,231,301		933,155		
未払金		324,838		284,351		320,702		
未払法人税等		36,940		130,630		107,624		
賞与引当金		165,581		186,530		173,760		
役員賞与引当金				3,675				
その他		201,208		389,359		242,411		
流動負債合計		8,784,011	37.4	9,725,468	37.9	10,814,721	39.4	
固定負債								
社債	3	500,000		500,000		500,000		
長期借入金	3	4,092		315,823		703,728		
繰延税金負債		129,030		140,856		202,561		
退職給付引当金		1,793,025		1,713,949		1,781,587		
役員退職慰労引当金		239,600		256,400		251,900		
連結調整勘定						6,267		
負ののれん				5,640				
固定負債合計		2,665,747	11.4	2,932,669	11.4	3,446,044	12.6	
負債合計		11,449,758	48.8	12,658,137	49.3	14,260,765	52.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分		217,247	0.9			252,469	0.9	
(資本の部)								
資本金		1,760,000	7.5			1,760,000	6.4	
資本剰余金		1,101,819	4.7			1,168,682	4.3	
利益剰余金		9,201,759	39.2			9,793,454	35.7	
その他有価証券評価差額金		187,113	0.8			287,967	1.1	
自己株式		453,340	1.9			103,708	0.4	
資本合計		11,797,352	50.3			12,906,395	47.1	
負債、少数株主持分 及び資本合計		23,464,358	100.0			27,419,630	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				1,760,000			
資本剰余金				1,168,682			
利益剰余金				9,744,439			
自己株式				104,124			
株主資本合計				12,568,997	49.0		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				212,195			
評価・換算差額等 合計				212,195	0.8		
少数株主持分				238,935	0.9		
純資産合計				13,020,128	50.7		
負債純資産合計				25,678,266	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		15,125,286	100.0	15,353,685	100.0	33,575,314	100.0
売上原価		11,687,030	77.3	11,745,908	76.5	25,845,555	77.0
売上総利益		3,438,256	22.7	3,607,777	23.5	7,729,759	23.0
販売費及び一般管理費	1	3,545,579	23.4	3,591,443	23.4	7,087,411	21.1
営業利益				16,333	0.1	642,347	1.9
営業損失		107,323	0.7				
営業外収益							
受取利息		3,423		6,952		7,533	
受取配当金		4,672		6,066		6,001	
受取賃貸料		39,784		39,360		80,299	
受取保険金				12,404			
屑鉄等売却代		7,041		15,082		14,578	
その他		13,684	68,606	16,475	96,342	26,651	135,064
0.4							
営業外費用							
支払利息		5,781		11,740		11,361	
賃貸不動産関係費		21,221		26,457		43,470	
その他		7,696	34,699	3,297	41,495	17,345	72,177
0.2							
経常利益				71,180	0.5	705,235	2.1
経常損失		73,415	0.5				
特別利益							
固定資産売却益	2	697		42,207		697	
投資有価証券売却益		47,881		51,774		49,106	
貸倒引当金戻入益		48,578	0.3	11,763	105,745	49,803	0.2
特別損失							
固定資産売却損	3			2,397			
固定資産除却損	4	2,344		806		3,244	
投資有価証券評価損		959				959	
早期退職援助金						13,625	
減損損失	5	3,304	0.0	3,204	0.0	12,677	30,506
0.1							
税金等調整前 中間(当期)純利益				173,721	1.1	724,531	2.2
税金等調整前 中間純損失		28,141	0.2				
法人税、住民税 及び事業税		28,160		123,172		92,254	
法人税等調整額		31,573	3,412	17,391	140,564	53,922	38,332
0.0							
少数株主利益又は 少数株主損失()		21,050	0.2	10,818	0.1	14,171	0.0
中間(当期)純利益				43,975	0.3	672,027	2.0
中間純損失		3,679	0.0				

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,101,819		1,101,819
資本剰余金増加高					
連結子会社増加に伴う 資本剰余金増加高				66,862	66,862
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,101,819		1,168,682
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,294,721		9,294,721
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益				672,027	672,027
利益剰余金減少高					
配当金		84,022		168,034	
役員賞与		5,259		5,259	
中間純損失		3,679	92,961		173,294
利益剰余金中間期末(期末)残高			9,201,759		9,793,454

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,760,000	1,168,682	9,793,454	103,708	12,618,428
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			87,088		87,088
役員賞与(注)			5,902		5,902
中間純利益			43,975		43,975
自己株式の取得				415	415
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			49,015	415	49,431
平成18年9月30日残高(千円)	1,760,000	1,168,682	9,744,439	104,124	12,568,997

項目	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	287,967	252,469	13,158,865
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			87,088
役員賞与(注)			5,902
中間純利益			43,975
自己株式の取得			415
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	75,771	13,533	89,305
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	75,771	13,533	138,736
平成18年9月30日残高(千円)	212,195	238,935	13,020,128

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間(当期)純損失()	28,141	173,721	724,531
2		減価償却費	144,263	171,459	303,538
3		減損損失			12,677
4		投資有価証券売却益	47,881	51,774	49,106
5		退職給付引当金の増加(減少)額	33,839	67,637	65,783
6		役員退職慰労引当金の増加(減少)額	55,900	4,500	68,200
7		賞与引当金の増加(減少)額	22,043	12,770	18,894
8		役員賞与引当金の増加(減少)額		3,675	
9		貸倒引当金の増加(減少)額	43,075	43,405	45,482
10		受取利息及び受取配当金	8,096	13,018	13,535
11		支払利息	5,781	11,740	11,361
12		固定資産売却益	697	42,207	697
13		固定資産除売却損	2,344	3,204	3,244
14		売上債権の減少(増加)額	2,562,498	2,239,172	435,885
15		たな卸資産の減少(増加)額	61,081	31,511	30,758
16		仕入債務の増加(減少)額	1,817,038	1,532,808	619,566
17		未払消費税の増加(減少)額	26,152	25,540	16,028
18		その他	83,426	23,105	21,570
		小計	685,465	852,255	801,036
19		利息及び配当金の受取額	8,107	13,032	13,557
20		利息の支払額	5,446	12,220	11,143
21		法人税等の支払額	98,387	98,467	113,631
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			589,739	754,599	689,819
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得による支出	92,984	397,085	300,682
2		有形固定資産の売却による収入	36,740	240,000	36,740
3		無形固定資産の取得による支出	67,370		78,168
4		株式交換による子会社株式の取得に伴う 収入			150,078
5		投資有価証券の取得による支出	31,171	1,201	90,414
6		投資有価証券の売却による収入	64,921	88,254	193,251
7		貸付による支出	22,423	817	23,289
8		貸付金の回収による収入	5,218	9,816	10,604
9		定期預金の預入による支出	530,000	240,000	510,000
10		定期預金の払戻による収入	530,000	111,950	780,000
11		その他		1,833	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
			107,071	190,916	168,118
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入れによる収入	250,000	250,000	800,000
2		短期借入金の返済による支出	412,500	225,000	887,500
3		長期借入れによる収入			100,000
4		長期借入金の返済による支出	1,572	114,758	2,065
5		社債の発行による収入	200,000		200,000
6		配当金の支払額	84,022	87,880	168,034
7		その他	2,282	1,686	3,564
財務活動によるキャッシュ・フロー					
			50,378	179,326	38,834
現金及び現金同等物に係る換算差額					
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)					
			432,289	384,356	896,772
現金及び現金同等物の期首残高					
			2,861,271	3,758,044	2,861,271
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高					
			3,293,561	4,142,400	3,758,044

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、(株)三洋工業九州システム、(株)三洋工業東北システム、(株)三洋工業北海道システム、(株)三洋工業東京システム及びフジオカエアータイト(株)の5社であり、非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、(株)三洋工業九州システム、(株)三洋工業東北システム、(株)三洋工業北海道システム、(株)三洋工業東京システム、フジオカエアータイト(株)及びスワン商事(株)の6社であり、非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、(株)三洋工業九州システム、(株)三洋工業東北システム、(株)三洋工業北海道システム、(株)三洋工業東京システム、フジオカエアータイト(株)及びスワン商事(株)の6社であり、非連結子会社はありません。 上記のうち、スワン商事(株)は、平成17年12月21日の株式交換に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、「みなし取得日」を期末日として連結決算を実施しているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないので、持分法の適用はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (同左)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (同左)</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間期末日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、スワン商事(株)の決算日(決算期変更により当事業年度は6ヵ月決算)は9月20日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、スワン商事(株)の決算日は3月20日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの (同左)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの (同左)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>たな卸資産 商品 ...最終仕入原価法 原材料 ...先入先出法による原価法 製品・仕掛品 ...見積原価(先入先出法) なお、実際原価との差額は中間期末に修正しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び賃貸不動産 建物 平成10年 3月31日以前取得した建物定率法 平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)定額法 その他定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 営業権 ... 5年間で每期均等額を償却しております。 その他 ...定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権(売掛金等)の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 商品 (同左) 原材料 (同左) 製品・仕掛品 (同左)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び賃貸不動産 (同左)</p> <p>無形固定資産 その他 (同左)</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 (同左)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 (同左)</p>	<p>たな卸資産 商品 (同左) 原材料 (同左) 製品・仕掛品 ...見積原価(先入先出法) なお、実際原価との差額は期末に修正しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び賃貸不動産 (同左)</p> <p>無形固定資産 営業権 ... 5年間で每期均等額を償却しております。 その他 (同左)</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 (同左)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 (同左)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>賞与引当金 (同左)</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 (同左)</p> <p>役員退職慰労引当金 (同左)</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 (同左)</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 (同左)</p>	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 (同左)</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 (同左)</p>
	<p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行うこととしております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (同左)	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,781,192千円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は3,675千円減少しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は12,677千円減少しております。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表) 中間連結財務諸表規則の改正により、前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「負ののれん」と表示しております。</p>
<p>(中間連結損益計算書) 1 営業外収益の「受取保険金」は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10以下となったので、「その他」に含めて表示することとしました。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含めている「受取保険金」の金額は4,271千円であります。 2 営業外収益の「屑鉄等売却代」は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「屑鉄等売却代」の金額は6,139千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 営業外収益の「受取保険金」は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前中間連結損益計算書の「その他」に含まれている「受取保険金」の金額は4,271千円であります。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更しました。 なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は1,080千円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産</p> <p>減価償却 累計額 7,193,418千円</p> <p>2 賃貸不動産</p> <p>減価償却 累計額 222,775千円</p> <p>3 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <p>建物 127,706千円</p> <p>土地 417,011</p> <p>その他 50,347</p> <hr/> <p>計 595,065</p> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 537,500千円</p> <p>社債 500,000</p> <p>(銀行保証付無担保社債)</p> <hr/> <p>計 1,037,500</p>	<p>1 有形固定資産</p> <p>減価償却 累計額 8,173,435千円</p> <p>2 賃貸不動産</p> <p>減価償却 累計額 231,876千円</p> <p>3 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <p>建物 397,427千円</p> <p>土地 943,034</p> <p>その他 49,517</p> <hr/> <p>計 1,389,979</p> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 831,860千円</p> <p>社債 500,000</p> <p>(銀行保証付無担保社債)</p> <p>長期借入金 179,200</p> <hr/> <p>計 1,511,060</p>	<p>1 有形固定資産</p> <p>減価償却 累計額 8,072,732千円</p> <p>2 賃貸不動産</p> <p>減価償却 累計額 227,923千円</p> <p>3 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <p>建物 446,022千円</p> <p>土地 977,393</p> <p>その他 50,000</p> <hr/> <p>計 1,473,416</p> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 612,500千円</p> <p>社債 500,000</p> <p>(銀行保証付無担保社債)</p> <p>長期借入金 420,740</p> <hr/> <p>計 1,533,240</p>
<p>4 受取手形 裏書譲渡高 14,328千円</p>	<p>4 受取手形 割引高 89,297千円</p> <p>受取手形 裏書譲渡高 13,432千円</p>	<p>4 受取手形 裏書譲渡高 16,493千円</p>
	<p>5 中間連結会計期間末日満期 手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理 しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間 末日は金融機関の休日であつ たため、次の中間連結会計期 間末日満期手形が中間連結会 計期間末残高に含まれており ます。</p> <p>受取手形 339,170千円</p>	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 運賃・荷造費 746,708千円 貸倒引当金 繰入額 43,075 給与 1,244,248 賞与引当金 繰入額 137,553 退職給付費用 123,124 役員退職慰労 引当金繰入額 60,700 厚生費 204,126 減価償却費 39,268	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 運賃・荷造費 735,705千円 給与 1,266,904 賞与引当金 繰入額 151,437 役員賞与 引当金繰入額 3,675 退職給付費用 97,747 役員退職慰労 引当金繰入額 14,800 厚生費 216,295 減価償却費 40,421	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 運賃・荷造費 1,585,291千円 貸倒引当金 繰入額 45,482 給与 2,610,537 賞与引当金 繰入額 139,509 退職給付費用 244,127 役員退職慰労 引当金繰入額 73,000 厚生費 407,920 減価償却費 69,592
2 固定資産売却益の内訳 土地 447千円 機械装置及び 運搬具 250 計 697	2 固定資産売却益の内訳 土地 42,207千円 計 42,207	2 固定資産売却益の内訳 土地 447千円 機械装置及び 運搬具 250 計 697
	3 固定資産売却損の内訳 建物及び 構築物 2,397千円 計 2,397	
4 固定資産除却損の主な内訳 その他 1,163千円	4 固定資産除却損の主な内訳 機械装置及び 運搬具 359千円	4 固定資産除却損の主な内訳 機械装置及び 運搬具 1,589千円
		5 減損損失 当連結会計年度において、 当社グループは以下の資産に ついて減損損失を計上して おります。 場所 沖縄県豊見城市 用途 営業所 種類 借地権 当社グループは原則として 各営業拠点ごとに資産をグル ープ化しております。 沖縄県の収用による営業所 の移転が見込まれるため、当 該グループの各資産の帳簿価 額を回収可能額まで減額し、 減少額を減損損失(12,677千 円)として特別損失に計上し ております。 なお、当該資産グループの 回収可能価額は正味売却価額 により測定しており、借地権 については不動産鑑定評価結 果により評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	35,200,000			35,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	364,436	1,520		365,956

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,520株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	87,088	2.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	104,502	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
千円	千円	千円
現金及び預金勘定 2,591,564	現金及び預金勘定 2,615,855	現金及び預金勘定 2,827,811
有価証券勘定 1,111,997	有価証券勘定 1,806,545	有価証券勘定 1,082,182
計 3,703,561	計 4,422,400	計 3,909,994
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 410,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 280,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 151,950
現金及び現金同等物 3,293,561	現金及び現金同等物 4,142,400	現金及び現金同等物 3,758,044

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,258</td> <td>933</td> <td>13,324</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>44,486</td> <td>19,339</td> <td>25,146</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11,117</td> <td>4,215</td> <td>6,902</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,862</td> <td>24,488</td> <td>45,373</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,370</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,373</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,109千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>898千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,070</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,969</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	14,258	933	13,324	有形固定資産(その他)	44,486	19,339	25,146	無形固定資産	11,117	4,215	6,902	合計	69,862	24,488	45,373	1年内	12,003千円	1年超	33,370	合計	45,373	支払リース料	6,109千円	減価償却費相当額	6,109	未経過リース料		1年内	898千円	1年超	3,070	合計	3,969	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>36,428</td> <td>4,521</td> <td>31,906</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>102,098</td> <td>30,869</td> <td>71,229</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>15,158</td> <td>6,573</td> <td>8,585</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153,685</td> <td>41,964</td> <td>111,721</td> </tr> </tbody> </table> <p>(同左)</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,057千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85,663</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,721</td> </tr> </tbody> </table> <p>(同左)</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,321千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,321</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 (同左)</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>898千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,070</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	36,428	4,521	31,906	有形固定資産(その他)	102,098	30,869	71,229	無形固定資産	15,158	6,573	8,585	合計	153,685	41,964	111,721	1年内	26,057千円	1年超	85,663	合計	111,721	支払リース料	12,321千円	減価償却費相当額	12,321	未経過リース料		1年内	898千円	1年超	2,172	合計	3,070	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22,646</td> <td>1,983</td> <td>20,662</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>86,902</td> <td>21,908</td> <td>64,994</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11,117</td> <td>5,326</td> <td>5,790</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,666</td> <td>29,219</td> <td>91,447</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,643千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70,804</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,447</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,799千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 (同左)</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>898千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,621</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,520</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	22,646	1,983	20,662	有形固定資産(その他)	86,902	21,908	64,994	無形固定資産	11,117	5,326	5,790	合計	120,666	29,219	91,447	1年内	20,643千円	1年超	70,804	合計	91,447	支払リース料	13,799千円	減価償却費相当額	13,799	未経過リース料		1年内	898千円	1年超	2,621	合計	3,520
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	14,258	933	13,324																																																																																																																	
有形固定資産(その他)	44,486	19,339	25,146																																																																																																																	
無形固定資産	11,117	4,215	6,902																																																																																																																	
合計	69,862	24,488	45,373																																																																																																																	
1年内	12,003千円																																																																																																																			
1年超	33,370																																																																																																																			
合計	45,373																																																																																																																			
支払リース料	6,109千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	6,109																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	898千円																																																																																																																			
1年超	3,070																																																																																																																			
合計	3,969																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	36,428	4,521	31,906																																																																																																																	
有形固定資産(その他)	102,098	30,869	71,229																																																																																																																	
無形固定資産	15,158	6,573	8,585																																																																																																																	
合計	153,685	41,964	111,721																																																																																																																	
1年内	26,057千円																																																																																																																			
1年超	85,663																																																																																																																			
合計	111,721																																																																																																																			
支払リース料	12,321千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	12,321																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	898千円																																																																																																																			
1年超	2,172																																																																																																																			
合計	3,070																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	22,646	1,983	20,662																																																																																																																	
有形固定資産(その他)	86,902	21,908	64,994																																																																																																																	
無形固定資産	11,117	5,326	5,790																																																																																																																	
合計	120,666	29,219	91,447																																																																																																																	
1年内	20,643千円																																																																																																																			
1年超	70,804																																																																																																																			
合計	91,447																																																																																																																			
支払リース料	13,799千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	13,799																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	898千円																																																																																																																			
1年超	2,621																																																																																																																			
合計	3,520																																																																																																																			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	321,886	638,030	316,143	284,839	643,878	359,039	321,339	806,943	485,604
合計	321,886	638,030	316,143	284,839	643,878	359,039	321,339	806,943	485,604

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損959千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以下に下落した場合に減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合には、該当銘柄の過去2年間の株価および会社の業績を考慮して減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)満期保有目的の債券 政府短期証券		699,646	
(2)その他有価証券 マネー・マネジメント・ ファンド他	1,111,997	1,106,898	1,082,182
非上場株式	78,204	89,218	89,218

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
先物取引、オプション取引、先物 為替予約等のデリバティブ取引を利用 しておりませんので該当事項はあ りません。	(同左)	(同左)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

事業の種類として「建築用金物・資材事業」および「その他の事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間においては、建築用金物・資材事業の売上高および営業損失の金額が全セグメントの売上高合計および営業損失の金額の合計のそれぞれ90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

事業の種類として「建築用金物・資材事業」および「その他の事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間においては、建築用金物・資材事業の売上高および営業利益の金額が全セグメントの売上高合計および営業利益の金額の合計のそれぞれ90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

事業の種類として「建築用金物・資材事業」および「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度においては、建築用金物・資材事業の売上高、営業利益および資産の金額が全セグメントの売上高合計、営業利益および資産の金額の合計のそれぞれ90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 351.06円	1株当たり純資産額 366.92円	1株当たり純資産額 370.49円
1株当たり中間純損失 0.11円	1株当たり中間純利益 1.26円	1株当たり当期純利益 19.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		13,020,128	
普通株式に係る純資産額(千円)		12,781,192	
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分		238,935	
普通株式の発行済株式数(千株)		35,200	
普通株式の自己株式数(千株)		365	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)		34,834	

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	3,679	43,975	672,027
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金			5,902
普通株主に帰属しない金額(千円)			5,902
差引 普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	3,679	43,975	666,125
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,606	34,834	34,016

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
<p>スワン商事株式会社との株式交換</p> <p>当社は、平成17年11月15日開催の取締役会において、平成17年12月21日を株式交換の日として、スワン商事株式会社を当社の完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日、交換契約書の調印を行いました。</p> <p>この株式交換は、商法第358条第1項に基づくものであり、商法第353条第1項に定める株主の承認を得ずに行うものであります。</p> <p>株式交換契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>1 株式交換の目的</p> <p>当社のアルミ建材製品の事業拡大とそれに伴う収益力の強化により、企業価値の向上を図ることを目的としております。</p> <p>2 株式交換期日</p> <p>平成17年12月21日</p> <p>3 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="92 1032 488 1142"> <thead> <tr> <th></th> <th>三洋工業株式会社</th> <th>スワン商事株式会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>24.89</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 株式交換により割当てる自己株式数</p> <p>新株の発行に代えて当社が所有する自己株式1,234,544株(普通株式)を割当て交付します。</p> <p>5 スワン商事株式会社の概要</p> <p>主な事業内容</p> <p>建材商品、玩具商品の国内販売及び輸出入</p> <p>資本金 (平成17年3月20日現在) 30百万円</p> <p>業績(平成17年3月期)</p> <p>売上高 1,370百万円 経常利益 50百万円 当期純利益 30百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況 (平成17年3月20日現在)</p> <p>資産合計 1,725百万円 負債合計 1,230百万円 資本合計 495百万円</p>		三洋工業株式会社	スワン商事株式会社	株式交換比率	1	24.89		
	三洋工業株式会社	スワン商事株式会社						
株式交換比率	1	24.89						

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		2,347,226		2,116,299		2,310,340	
受取手形	4	5,471,202		5,305,229		6,607,628	
売掛金		4,462,495		4,846,210		4,846,482	
有価証券		901,837		1,502,154		901,984	
たな卸資産		2,232,049		2,191,618		2,208,485	
短期貸付金		357,331		261,314		408,372	
繰延税金資産		76,200		94,700		94,600	
その他		67,958		40,960		34,887	
貸倒引当金		298,480		272,310		290,880	
流動資産合計		15,617,820	73.5	16,086,176	71.9	17,121,900	73.8
固定資産							
1 有形固定資産	1,3						
建物		1,293,421		1,215,736		1,251,205	
機械装置		760,085		836,820		728,338	
土地		1,432,032		1,795,721		1,432,032	
その他		223,215		216,376		278,329	
計		3,708,754		4,064,656		3,689,905	
2 無形固定資産		160,348		132,365		140,418	
3 投資その他の資産							
その他	2,3	2,006,063		2,298,048		2,461,549	
貸倒引当金		251,451		212,517		226,022	
計		1,752,611		2,085,531		2,235,527	
固定資産合計		5,621,715	26.5	6,282,552	28.1	6,065,850	26.2
繰延資産		3,916	0.0	2,349	0.0	3,133	0.0
資産合計		21,243,451	100.0	22,371,079	100.0	23,190,885	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		4,715,109		4,514,683		5,478,336	
買掛金		1,823,200		1,858,641		1,843,811	
短期借入金	3	588,485		788,485		663,485	
未払金		313,956		239,974		276,405	
未払法人税等		30,650		122,200		72,200	
賞与引当金		142,741		157,074		145,302	
その他		253,146		420,834		268,062	
流動負債合計		7,867,290	37.0	8,101,894	36.2	8,747,603	37.7
固定負債							
社債	3	500,000		500,000		500,000	
長期借入金	3	4,092		3,106		103,599	
繰延税金負債		129,030		123,890		181,120	
退職給付引当金		1,590,199		1,509,027		1,564,400	
役員退職慰労引当金		203,300		222,700		212,100	
固定負債合計		2,426,621	11.5	2,358,724	10.6	2,561,219	11.1
負債合計		10,293,911	48.5	10,460,618	46.8	11,308,823	48.8
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,760,000	8.3			1,760,000	7.6
資本剰余金							
資本準備金		1,101,819				1,168,682	
資本剰余金合計		1,101,819	5.1			1,168,682	5.0
利益剰余金							
利益準備金		440,000				440,000	
任意積立金		7,300,000				7,300,000	
中間(当期)未処分利益		613,946				1,053,185	
利益剰余金合計		8,353,946	39.3			8,793,185	37.9
その他有価証券評価差額金		187,113	0.9			263,902	1.1
自己株式		453,340	2.1			103,708	0.4
資本合計		10,949,539	51.5			11,882,061	51.2
負債・資本合計		21,243,451	100.0			23,190,885	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				1,760,000			
資本剰余金							
資本準備金				1,168,682			
資本剰余金合計				1,168,682			
利益剰余金							
利益準備金				440,000			
その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金				19,074			
別途積立金				7,600,000			
繰越利益剰余金				832,177			
利益剰余金合計				8,891,251			
自己株式				104,124			
株主資本合計				11,715,809	52.4		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				194,651			
評価・換算差額等 合計				194,651	0.8		
純資産合計				11,910,460	53.2		
負債純資産合計				22,371,079	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		12,935,259	100.0	12,882,155	100.0	28,140,873	100.0
売上原価		9,937,522	76.8	9,823,144	76.3	21,577,294	76.7
売上総利益		2,997,736	23.2	3,059,010	23.7	6,563,579	23.3
販売費及び一般管理費		3,025,986	23.4	2,943,628	22.8	6,063,020	21.5
営業利益				115,382	0.9	500,558	1.8
営業損失		28,249	0.2				
営業外収益	1	89,918	0.7	111,035	0.9	171,151	0.6
営業外費用	2	34,178	0.3	36,930	0.3	71,321	0.3
経常利益		27,490	0.2	189,486	1.5	600,389	2.1
特別利益	3	48,131	0.4	100,993	0.8	49,356	0.2
特別損失		3,044	0.0	738	0.0	30,246	0.1
税引前中間(当期) 純利益		72,576	0.6	289,741	2.3	619,498	2.2
法人税、住民税 及び事業税		21,765		114,396		63,837	
法人税等調整額		31,400	9.634	9,810	104.586	49,800	14.037
中間(当期)純利益		82,211	0.6	185,155	1.4	605,461	2.1
前期繰越利益		531,735				531,735	
中間配当額						84,012	
中間(当期)未処分利益		613,946				1,053,185	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,760,000	1,168,682	440,000	-	7,300,000	1,053,185	8,793,185
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)						87,088	87,088
中間純利益						185,155	185,155
自己株式の取得							
固定資産圧縮積立金の積立				19,074		19,074	
別途積立金の積立(注)					300,000	300,000	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	19,074	300,000	221,007	98,066
平成18年9月30日残高(千円)	1,760,000	1,168,682	440,000	19,074	7,600,000	832,177	8,891,251

項目	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	103,708	11,618,158	263,902	11,882,061
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)		87,088		87,088
中間純利益		185,155		185,155
自己株式の取得	415	415		415
固定資産圧縮積立金の積立				
別途積立金の積立(注)				
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)			69,250	69,250
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	415	97,650	69,250	28,399
平成18年9月30日残高(千円)	104,124	11,715,809	194,651	11,910,460

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券</p> <p>子会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 ...最終仕入原価法 原材料 ...先入先出法による原価法 製品・仕掛品 ...見積原価(先入先出法) なお、実際原価との差 額は中間会計期間末に修 正しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産及び賃貸不動産 建物 平成10年 3月31日以前取 得した建物 ...定率法 平成10年 4月 1日以降取 得した建物(建物附属設 備を除く) ...定額法 その他 ...定率法 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式 (同左) その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの (同左)</p> <p>(2) たな卸資産 商品 (同左) 原材料 (同左) 製品・仕掛品 (同左)</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産及び賃貸不動産 (同左)</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券</p> <p>子会社株式 (同左) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの (同左)</p> <p>(2) たな卸資産 商品 (同左) 原材料 (同左) 製品・仕掛品 ...見積原価(先入先出法) なお、実際原価との差 額は期末に修正しており ます。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産及び賃貸不動産 (同左)</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 営業権 ... 5年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>その他 ...定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権(売掛金等)の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生 of 翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 のれん (同左)</p> <p>その他 (同左)</p> <p>3 繰延資産の処理方法 (同左)</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 (同左)</p> <p>(2) 賞与引当金 (同左)</p> <p>(3) 退職給付引当金 (同左)</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (同左)</p>	<p>(2) 無形固定資産 営業権 ... 5年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>その他 (同左)</p> <p>3 繰延資産の処理方法 (同左)</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 (同左)</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生 of 翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 (同左)</p> <p>6 消費税等の会計処理 (同左)</p>	<p>5 リース取引の処理方法 (同左)</p> <p>6 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は 11,910,460千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は 12,677千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産</p> <p>減価償却 7,080,918千円</p> <p>累計額</p> <p>2 賃貸不動産</p> <p>減価償却 222,775千円</p> <p>累計額</p> <p>3 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <p>建物 127,706千円</p> <p>土地 417,011</p> <p>その他 50,347</p> <hr/> <p>計 595,065</p> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 537,500千円</p> <p>社債 500,000</p> <p>(銀行保証付無担保社債)</p> <hr/> <p>計 1,037,500</p>	<p>1 有形固定資産</p> <p>減価償却 7,301,703千円</p> <p>累計額</p> <p>2 賃貸不動産</p> <p>減価償却 231,876千円</p> <p>累計額</p> <p>3 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <p>建物 201,537千円</p> <p>土地 389,122</p> <p>その他 49,517</p> <hr/> <p>計 640,177</p> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 737,500千円</p> <p>社債 500,000</p> <p>(銀行保証付無担保社債)</p> <hr/> <p>計 1,237,500</p> <p>4 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日は 金融機関の休日であったため、 次の中間会計期間末日満期手形 が中間会計期間末残高に含まれ ております。 受取手形 316,439千円</p>	<p>1 有形固定資産</p> <p>減価償却 7,211,983千円</p> <p>累計額</p> <p>2 賃貸不動産</p> <p>減価償却 227,923千円</p> <p>累計額</p> <p>3 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <p>建物 208,438千円</p> <p>土地 417,011</p> <p>その他 50,000</p> <hr/> <p>計 675,450</p> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 612,500千円</p> <p>社債 500,000</p> <p>(銀行保証付無担保社債)</p> <hr/> <p>長期借入金 100,000</p> <hr/> <p>計 1,212,500</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 営業外収益の内重要なもの</p> <p>受取利息 6,725千円</p> <p>受取賃貸料 43,170</p> <p>2 営業外費用の内重要なもの</p> <p>支払利息 5,610千円</p> <p>賃貸不動産 22,206</p> <p>関係費</p> <p>3 特別利益の内重要なもの</p> <p>投資有価証券 47,881千円</p> <p>売却益</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 128,154千円</p> <p>無形固定資産 8,048</p> <p>賃貸不動産 5,161</p>	<p>1 営業外収益の内重要なもの</p> <p>受取利息 8,464千円</p> <p>受取賃貸料 44,791</p> <p>2 営業外費用の内重要なもの</p> <p>支払利息 6,660千円</p> <p>賃貸不動産 27,454</p> <p>関係費</p> <p>3 特別利益の内重要なもの</p> <p>土地売却益 42,207千円</p> <p>投資有価証券 51,774</p> <p>売却益</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 142,830千円</p> <p>無形固定資産 8,052</p> <p>賃貸不動産 4,958</p>	<p>1 営業外収益の内重要なもの</p> <p>受取利息 13,405千円</p> <p>受取賃貸料 87,036</p> <p>2 営業外費用の内重要なもの</p> <p>支払利息 11,160千円</p> <p>賃貸不動産 45,426</p> <p>関係費</p> <p>3 特別利益の内重要なもの</p> <p>投資有価証券 49,106千円</p> <p>売却益</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 271,348千円</p> <p>無形固定資産 16,100</p> <p>賃貸不動産 10,309</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	364,436	1,520	-	365,956

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,520株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14,258</td> <td>933</td> <td>13,324</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>22,526</td> <td>9,896</td> <td>12,630</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,545</td> <td>3,402</td> <td>6,142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,330</td> <td>14,232</td> <td>32,097</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,089千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,097</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,652千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,652</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>898千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,070</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,969</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	車両運搬具	14,258	933	13,324	有形固定資産(その他)	22,526	9,896	12,630	無形固定資産	9,545	3,402	6,142	合計	46,330	14,232	32,097	1年内	7,089千円	1年超	25,008	合計	32,097	支払リース料	3,652千円	減価償却費相当額	3,652	1年内	898千円	1年超	3,070	合計	3,969	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>29,618</td> <td>3,523</td> <td>26,095</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>79,070</td> <td>18,840</td> <td>60,229</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>13,586</td> <td>5,446</td> <td>8,140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,275</td> <td>27,810</td> <td>94,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>(同左)</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,070千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73,394</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>(同左)</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,328千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,328</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 (同左)</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>898千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,070</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	車両運搬具	29,618	3,523	26,095	有形固定資産(その他)	79,070	18,840	60,229	無形固定資産	13,586	5,446	8,140	合計	122,275	27,810	94,464	1年内	21,070千円	1年超	73,394	合計	94,464	支払リース料	9,328千円	減価償却費相当額	9,328	1年内	898千円	1年超	2,172	合計	3,070	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>22,646</td> <td>1,983</td> <td>20,662</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>68,236</td> <td>12,141</td> <td>56,095</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,545</td> <td>4,357</td> <td>5,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,428</td> <td>18,482</td> <td>81,946</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,936千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,009</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,946</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,543千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,543</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 (同左)</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>898千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,621</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,520</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	22,646	1,983	20,662	有形固定資産(その他)	68,236	12,141	56,095	無形固定資産	9,545	4,357	5,188	合計	100,428	18,482	81,946	1年内	16,936千円	1年超	65,009	合計	81,946	支払リース料	9,543千円	減価償却費相当額	9,543	1年内	898千円	1年超	2,621	合計	3,520
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																																																																											
車両運搬具	14,258	933	13,324																																																																																																											
有形固定資産(その他)	22,526	9,896	12,630																																																																																																											
無形固定資産	9,545	3,402	6,142																																																																																																											
合計	46,330	14,232	32,097																																																																																																											
1年内	7,089千円																																																																																																													
1年超	25,008																																																																																																													
合計	32,097																																																																																																													
支払リース料	3,652千円																																																																																																													
減価償却費相当額	3,652																																																																																																													
1年内	898千円																																																																																																													
1年超	3,070																																																																																																													
合計	3,969																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																																																																											
車両運搬具	29,618	3,523	26,095																																																																																																											
有形固定資産(その他)	79,070	18,840	60,229																																																																																																											
無形固定資産	13,586	5,446	8,140																																																																																																											
合計	122,275	27,810	94,464																																																																																																											
1年内	21,070千円																																																																																																													
1年超	73,394																																																																																																													
合計	94,464																																																																																																													
支払リース料	9,328千円																																																																																																													
減価償却費相当額	9,328																																																																																																													
1年内	898千円																																																																																																													
1年超	2,172																																																																																																													
合計	3,070																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
車両運搬具	22,646	1,983	20,662																																																																																																											
有形固定資産(その他)	68,236	12,141	56,095																																																																																																											
無形固定資産	9,545	4,357	5,188																																																																																																											
合計	100,428	18,482	81,946																																																																																																											
1年内	16,936千円																																																																																																													
1年超	65,009																																																																																																													
合計	81,946																																																																																																													
支払リース料	9,543千円																																																																																																													
減価償却費相当額	9,543																																																																																																													
1年内	898千円																																																																																																													
1年超	2,621																																																																																																													
合計	3,520																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>スワン商事株式会社との株式交換 当社は、平成17年11月15日開催の取締役会において、平成17年12月21日を株式交換の日として、スワン商事株式会社を当社の完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日、交換契約書の調印を行いました。</p> <p>この株式交換は、商法第358条第1項に基づくものであり、商法第353条第1項に定める株主の承認を得ずに行うものであります。</p> <p>株式交換契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>1 株式交換の目的 当社のアルミ建材製品の事業拡大とそれに伴う収益力の強化により、企業価値の向上を図ることを目的としております。</p> <p>2 株式交換期日 平成17年12月21日</p> <p>3 株式交換比率</p> <table border="1"><thead><tr><th></th><th>三洋工業株式会社</th><th>スワン商事株式会社</th></tr></thead><tbody><tr><td>株式交換比率</td><td>1</td><td>24.89</td></tr></tbody></table>		三洋工業株式会社	スワン商事株式会社	株式交換比率	1	24.89		
	三洋工業株式会社	スワン商事株式会社						
株式交換比率	1	24.89						

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 株式交換により割当てする自己株式数 新株の発行に代えて当社が所有する自己株式1,234,544株(普通株式)を割当て交付します。</p> <p>5 スワン商事株式会社の概要 主な事業内容 建材商品、玩具商品の国内販売及び輸出入 資本金 (平成17年3月20日現在) 30百万円 業績(平成17年3月期) 売上高 1,370百万円 経常利益 50百万円 当期純利益 30百万円 資産、負債、資本の状況 (平成17年3月20日現在) 資産合計 1,725百万円 負債合計 1,230百万円 資本合計 495百万円</p>		

(2) 【その他】

平成18年11月14日開催の当社取締役会において、第73期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の中間配当について、下記のとおり決議されました。

記

当社定款第39条の規定に基づき、平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当金を支払う。

- | | | |
|--------------------------|-----------------|-------------|
| 1 中間配当金額 | 配当金総額 104,502千円 | 1株につき 3円00銭 |
| 2 本決議の効力発生日
ならびに支払開始日 | 平成18年12月8日 | |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第72期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

三洋工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 勝 己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 健 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

三洋工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊 島 忠 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 健 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

三洋工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 勝 己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 健 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三洋工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

三洋工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊 島 忠 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 健 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三洋工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。